

五月十二日の県内紙で「沖縄県物産公社」についての人事案が報道されました。それによると、県は来月行われる取締役会で現副知事である牧野浩隆氏を社長に、現専務である宮城弘岩氏は「任期満了により退任」、その後任の宮城春一氏の人事案を発表しました。あまりにも唐突な人事案に公社内でも波紋が広がっています。

本紙もこの件について五月二十二日の朝刊で大々的に取り上げました。公社内でもいろいろな情報が飛び交う中で社員も不安を隠せません。また、今回の県の唐突な人事案について一部の団体が異議を唱え署名運動を



高良 守

行い、五月二十四日には本土から取引業者の代表四社が宮城弘岩氏の留任を要請しました。

今回の県の人事案について私がかねて聞きたいのは取締役や同社の役員、社員に何の説明もなく、県が筆頭株主ということによって一方的に人事案を決定したことです。末端で働いている役員や、社員をあまりにも軽視していると思えます。今回の人事案に対する県の真意が理解できません。

報道によると「物産公社は政策会社で、極端に言えば利益はトントンでよい。仕入れてくれないと零細会社から苦情もある」と県物産公社を位置付けています。物産公社で働いている社員の中に自社を政策会社と

唐突で一方的な決定

位置付け、利益を追求しないという社員、さらに県が位置付けている零細企業についても「市場原理」から外れる業者は私の知る範囲ではないのです。

この不況の世の中を皆一生懸命努力し、自らの力で自らの会社の存続に資力を尽くしている立派な企業です。物産公社はあくまでも株式会社であり、その意味するところは農産品の販路拡大を図ることにより県内メーカーをサポートするともに、そのことによって得られたわずかな利益の中から同社を存続させる会社であると位置付けます。

また、県内メーカーについても自助努力することなしに、他力本願的な考え方や、そのようなビジネス手法でもって自社の発展を望んでいる業者はないと考えています。

今、県民の皆さん、関連業者、今回の県の人事案に関係する方々に再度聞きたいのは、一番大事な末端で働く役員や社員、業務に携わっている方々に何の説明もなく、県が一方的に唐突に沖縄県物産公社の人事案を決定したことです。いろいろな情報が交錯する中で、宮城弘岩氏をクローズアップし、同氏の個人的なことについて議論がすり替えられようとしているのです。明らかに論を捻じ曲げている。

県民の皆さん、今一つ焦点を絞って今回の人事案に対する「唐突な県の一方的な決定」について賢明な判断のもと、ご意見をお聞かせください。
(那覇市高良、「元氣な3セクを守るわした県民の会」代表)

県物産公社の人事